



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 カメイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8037 URL <https://www.kamei.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）亀井昭男
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理部長 （氏名）遠藤忠章 TEL 022-264-6111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	150,621	6.7	6,059	50.6	6,664	49.1	4,573	55.8
2026年3月期第1四半期	141,162	8.4	4,023	23.3	4,468	17.3	2,935	31.3

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 6,134百万円（558.5％） 2026年3月期第1四半期 931百万円（△80.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	149.46	—
2026年3月期第1四半期	95.93	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円
2027年3月期第1四半期	329,243	181,959	54.7	5,882.31
2026年3月期	331,061	178,348	52.4	5,671.53

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 179,994百万円 2026年3月期 173,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	65.00	115.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	68.00	—	68.00	136.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	283,130	5.5	9,520	33.9	10,410	35.5	6,480	36.5	211.77
通期	624,910	7.2	17,890	5.4	19,570	4.9	12,050	1.3	393.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	32,991,969株	2026年3月期	32,991,969株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,392,659株	2026年3月期	2,392,611株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	30,599,336株	2026年3月期1Q	30,599,673株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緊迫化する中東情勢などによるエネルギー価格の高騰や金融資本市場の変動、米国の政策動向による影響など先行き不透明感が強まっております。

国内経済におきましては、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇が続いたほか、不安定な国際情勢による影響など先行き不透明な状況となりました。

このような環境のなか、当社は「長期経営方針」における「成長戦略」「グループ筋肉質化の推進」「財務戦略」の3つの基本戦略のもと、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、効率的に「稼ぐ力」を意識して営業利益率の向上に取り組むとともに、人的資本経営やM&Aによる事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

なお、事業環境の変化や業績及び戦略の進捗状況などを踏まえ、基本戦略の更なる強化のため、2026年5月25日に「長期経営方針」の改定を行いました。

当期の取り組みについては、成長戦略における新規事業として、A I スマート農業技術を活用した持続的農業モデルの構築を目指す次世代アグリ事業において、宮城県蔵王町でアスパラガスの実証栽培を開始いたしました。また、東北エリアにおける中小型太陽光発電所の集約・再生・長期運用を推進する百年ソーラー東北事業においては、発電所の取得を進めております。

グループ筋肉質化の推進については、採算性及びシナジ一度合いを重視した事業ポートフォリオの見直しなどにより、収益力の向上に努めてまいります。

財務戦略については、株主還元方針を段階的に配当性向40%目安に引き上げるなど、資本コストや株価を意識した経営を推進しております。

また、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みとしては、バイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」や、製造から燃焼までに排出されるCO₂をオフセットする「カーボンオフセットLPガス」などの販売を強化しました。

以上の結果、売上高は1,506億21百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は60億59百万円（前年同期比50.6%増）、経常利益は66億64百万円（前年同期比49.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億73百万円（前年同期比55.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門は、中東情勢の緊迫化による供給不安から原油価格が上昇するなか、石油製品の安定供給と適切なコスト転嫁に努めました。

産業用燃料油販売につきましては、新規・深耕開拓に取り組むとともに、次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」をはじめ、脱炭素・省エネなど時代のニーズに合致した商材の拡販に努めました。

LPガス販売につきましては、新規顧客獲得や営業権取得に努めるとともに、LPガスの原料採取から燃焼までの全ての過程で排出されるCO₂を環境保全活動により創出されたカーボンクレジットでオフセットする「カーボンオフセットLPガス」の提案やハイブリッド給湯器などの環境商材の販売を強化しました。

ガソリンスタンド運営につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図ったほか、法人営業の強化など新規顧客獲得に努めました。

以上の結果、売上高は727億69百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は41億2百万円（前年同期比305.6%増）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品販売につきましては、新規・深耕開拓に努めたことなどにより高級洋菓子原材料などの販売が伸長したものの、前年同期と比べて全国的に米の相場が下落したことにより利益率が低下し厳しい状況となりました。

酒類販売につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品を拡充するとともに、新規・深耕開拓に努めたことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は95億88百万円（前年同期比4.0%減）、営業損失は74百万円（前年同期は1億72百万円の営業利益）となりました。

③建設関連事業

当事業部門における建設事業につきましては、土木工事用資材の販売が伸長したものの、主力の鉄骨工事が減少したことなどにより低調に推移しました。

ハウジング事業につきましては、リフォーム・リノベーションの体制を拡充したことなどにより受注が増加したほ

か、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業に努めたことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は103億44百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は2億30百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産車販売につきましては、生産・供給体制の正常化や法人営業の強化に努めたことなどにより販売台数が伸長し順調に推移しました。

輸入車販売につきましては、イベントの開催などによる拡販に努めたものの、販売競争の激化などにより厳しい状況となりました。

レンタカー事業につきましては、店舗網の拡充及び店舗のリニューアルによる競争力の強化や、法人客の新規・深耕開拓に努めたほか、国内観光需要やインバウンド需要の増加などにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は222億70百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は14億70百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における海外事業につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットがサイプレスに新店舗をオープンしたことや、シンガポールにおける潤滑油保管・配送事業の伸長などにより売上高は増加したものの、物価高騰に伴う販管費の増加などにより営業利益は減少しました。

貿易事業につきましては、水産物の輸入やアジア向け二輪車用電装部品などの輸出が増加したほか、海外ブランドシューズの販売が伸長したことなどにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は240億73百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は9億22百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品販売につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたことなどにより順調に推移しました。

園芸用品販売につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したものの、販売競争の激化などにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は45億55百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は人件費及び物流費の増加などにより83百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みを推進したものの、店舗網の見直しなどに伴う閉局の影響により処方箋枚数が減少し厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は48億25百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失は1億46百万円（前年同期は38百万円の営業損失）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めたものの、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は21億94百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は2億77百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,292億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億17百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が77億83百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が84億46百万円、商品及び製品が13億78百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は1,472億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億28百万円減少しました。これは主として、前受金が23億88百万円増加した一方、前連結会計年度末に計上された買掛金の支払いにより支払手形及び買掛金が30億78百万円、借入金の返済により短期借入金が46億14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は1,819億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億10百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が25億84百万円、為替の変動により為替換算調整勘定が9億36百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は54.7%（前連結会計年度末は52.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、中東情勢の緊迫化による供給不安から原油価格が上昇するなか、石油製品の安定供給と適切なコスト転嫁に努めたことなどにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ前回予想を上回る見通しであることから、連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,571	76,354
受取手形、売掛金及び契約資産	70,286	61,840
商品及び製品	33,360	31,981
仕掛品	2,808	4,479
原材料及び貯蔵品	1,520	1,238
その他	11,840	8,968
貸倒引当金	△143	△138
流動資産合計	188,244	184,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,259	71,688
減価償却累計額	△44,859	△45,426
建物及び構築物（純額）	26,400	26,262
土地	37,750	39,114
その他	103,147	104,402
減価償却累計額	△61,070	△62,503
その他（純額）	42,076	41,898
有形固定資産合計	106,227	107,275
無形固定資産		
のれん	1,440	1,382
顧客関連資産	747	660
その他	2,683	2,646
無形固定資産合計	4,870	4,688
投資その他の資産		
投資有価証券	24,803	25,571
その他	8,334	8,400
貸倒引当金	△1,419	△1,417
投資その他の資産合計	31,717	32,554
固定資産合計	142,816	144,518
資産合計	331,061	329,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,741	51,663
短期借入金	32,611	27,997
未払法人税等	4,235	3,256
前受金	6,629	9,018
賞与引当金	2,397	1,654
その他	15,694	17,879
流動負債合計	116,310	111,470
固定負債		
長期借入金	4,384	4,274
役員退職慰労引当金	146	151
退職給付に係る負債	2,795	2,845
資産除去債務	1,369	1,383
その他	27,706	27,158
固定負債合計	36,402	35,813
負債合計	152,713	147,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	10,759	13,146
利益剰余金	137,238	139,823
自己株式	△3,321	△3,322
株主資本合計	152,809	157,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,123	8,667
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	293	293
為替換算調整勘定	12,367	13,303
退職給付に係る調整累計額	△47	△50
その他の包括利益累計額合計	20,736	22,213
非支配株主持分	4,803	1,964
純資産合計	178,348	181,959
負債純資産合計	331,061	329,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
売上高	141,162	150,621
金融収益	325	203
売上原価	117,412	123,615
売上総利益	24,075	27,210
販売費及び一般管理費	20,052	21,151
営業利益	4,023	6,059
営業外収益		
受取利息	92	58
受取配当金	278	345
仕入割引	66	75
貸倒引当金戻入額	—	8
持分法による投資利益	51	39
その他	305	323
営業外収益合計	793	850
営業外費用		
支払利息	172	181
寄付金	40	39
貸倒引当金繰入額	58	—
その他	76	25
営業外費用合計	347	245
経常利益	4,468	6,664
特別利益		
固定資産売却益	2	14
特別利益合計	2	14
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	3	4
その他	3	1
特別損失合計	7	8
税金等調整前四半期純利益	4,464	6,670
法人税、住民税及び事業税	1,111	2,628
法人税等調整額	200	△650
法人税等合計	1,311	1,977
四半期純利益	3,153	4,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	217	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,935	4,573

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,153	4,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	527
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△2,223	943
退職給付に係る調整額	55	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△12
その他の包括利益合計	△2,221	1,441
四半期包括利益	931	6,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	738	6,050
非支配株主に係る四半期包括利益	192	83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	3,159百万円	3,396百万円
のれんの償却額	111	63

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	64,303	9,988	12,148	20,683	22,470	4,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	810	384	180	50	66	0
計	65,113	10,373	12,328	20,734	22,537	4,354
セグメント利益又は損失(△)	1,011	172	297	1,541	1,367	131

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,935	138,884	2,278	141,162	—	141,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	1,508	1,553	3,061	△3,061	—
計	4,951	140,392	3,831	144,224	△3,061	141,162
セグメント利益又は損失(△)	△38	4,483	335	4,819	△796	4,023

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△796百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△736百万円及び固定資産に係る調整額△59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	72,769	9,588	10,344	22,270	24,073	4,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	636	380	23	49	33	—
計	73,406	9,969	10,367	22,319	24,106	4,555
セグメント利益又は損失(△)	4,102	△74	230	1,470	922	83

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,825	148,427	2,194	150,621	—	150,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1,132	1,580	2,712	△2,712	—
計	4,833	149,559	3,774	153,334	△2,712	150,621
セグメント利益又は損失(△)	△146	6,589	277	6,867	△807	6,059

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△807百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△809百万円及び固定資産に係る調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年7月24日の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて、以下のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年8月21日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 34,950株
(3) 処分価額	1株につき3,755円
(4) 処分総額	131,237,250円
(5) 処分予定先	当社の取締役(※1) 9名 12,700株 当社の監査役(※2) 3名 1,400株 当社の執行役員 6名 1,200株 当社の従業員 181名 19,650株 ※1 社外取締役を含む。 ※2 社外監査役を含む。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2026年6月26日開催の当社第113回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を含む。以下、「対象取締役」という。）及び当社の監査役（社外監査役を含む。以下、「対象監査役」という。）（以下、総称して「対象役員」という。）に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、対象取締役については年額90百万円以内（うち社外取締役は13百万円以内）、対象監査役については年額15百万円以内（うち社外監査役は5百万円以内）として設定すること、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は、対象取締役については32,810株（うち社外取締役は4,921株）、対象監査役については5,468株（うち社外監査役は1,822株）を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社取締役会が予め定める地位から退任又は退職する日までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2026年7月24日、当社取締役会決議及び当社代表取締役会長CEOの決定並びに当社の監査役の協議により、対象役員については、当社第113回定時株主総会から2027年6月開催予定の当社第114回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、また、当社の執行役員及び従業員については、当社第114期事業年度（2026年4月1日～2027年3月31日）に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役9名、対象監査役3名、執行役員6名及び従業員181名（以下、総称して「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計131,237,250円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式34,950株を割り当てることといたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、本自己株式処分による希薄化の規模は、2026年6月30日現在の発行済株式総数32,991,969株に対し0.11%（小数点以下第3位を四捨五入。）と軽微であるため、本制度の目的に照らして合理的であると考えております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当社は、2026年7月24日の当社取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下、「本制度」という。）に基づき、以下のとおり、カメイ従業員持株会（以下、「本持株会」という。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年11月12日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 35,150株 (注)
(3) 処分価額	1株につき3,755円
(4) 処分総額	131,988,250円 (注)
(5) 処分方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による (カメイ従業員持株会)
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。

(注) 「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である、本持株会の会員資格のある当社の従業員1,443名に対して、それぞれの区分に応じた数の当社普通株式を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出した最大値であり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会への入会プロモーションや加入者への本制度に対する同意確認終了後の本持株会の加入者数に応じて確定する見込みであります。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2026年5月25日付け「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入に関するお知らせ」のとおり、本持株会の会員資格のある当社の従業員のうち、本制度に同意する者（以下、「対象従業員」という。）に対し、福利厚生を増進策として本持株会を通じた当社が発行又は処分する譲渡制限付株式の取得機会を提供することにより財産形成の一助とすることに加えて、対象従業員が当社普通株式を所有することにより経営参画意識を高めることを目的として本制度を導入することを決議しました。